

セコム株式会社 サステナビリティレポート

Sustainability Report

2018



信頼される安心を、社会へ。

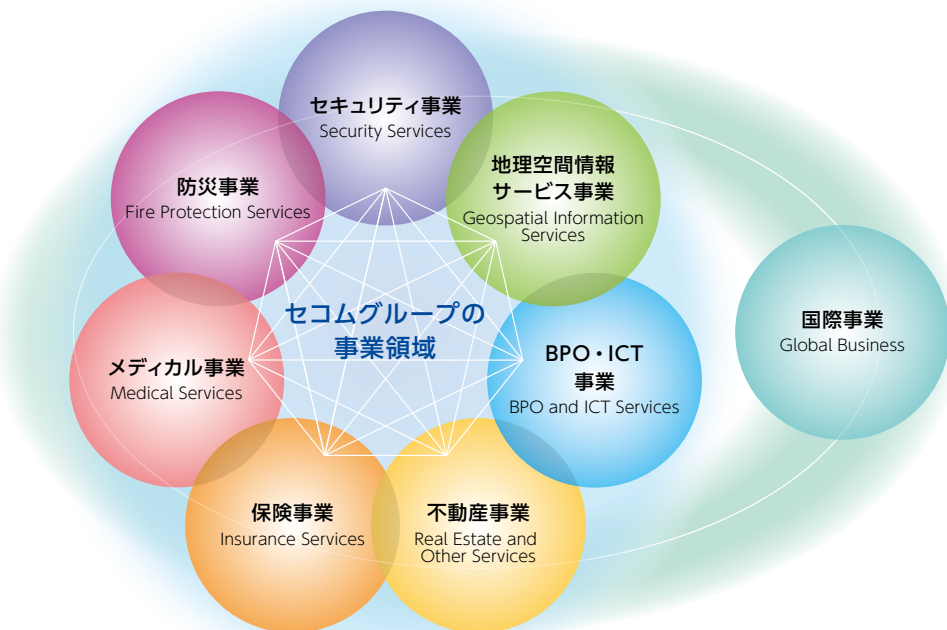
SECOM

Contents

〈目次〉

- 目次、ヒストリートレイル 1
- トップメッセージ 3
- セコムの理念 5
- トピックス2018 7
 - ・セコムグループ ロードマップ2022
 - ・災害支援の取り組み
 - ・スポーツ支援の取り組み
- サステナビリティ実現への取り組み 11
- 戦略的CSR 13
 - ～社会課題の解決に向けて～
 - ・「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて
- 基盤的CSR 19
 - ～社会から信頼される企業として～
 - ・お客様とともに
 - ・地域・社会とともに
 - ・地球環境とともに
 - ・社員とともに
 - ・コーポレートガバナンス
- セコムに期待すること(第三者意見) 24
- セコムグループの概要 25

「社会システム産業」の構築を目指して



セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくってはならない新しい社会システムとして提供するものです。

現在セコムグループ（以下、セコム）は、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT^{*1}・^{*2}、不動産の7つの事業を展開、海外18の国と地域にも進出しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指しています。

*1 BPO：効率化のためにデータ処理業務などを外部に委託すること
*2 ICT：情報通信技術

日本初の警備保障会社を創業

創業者・飯田亮と戸田壽一が日本初の警備会社として日本警備保障(株)(現・セコム(株))を創業



東京オリンピック選手村の警備を担当



テレビドラマ「ザ・ガードマン」のモデルに

日本初、オンライン安全システム「SPアラーム」発売



日本初、家庭用安全システム「マイアラーム」(現・「セコム・ホームセキュリティ」)を発売



メディカル事業開始

日本初、本格的な在宅医療サービスを開始

1991

1991

イギリス・マレーシア進出

1992

中国・シンガポール・オーストラリア進出

国際事業開始

台湾進出

韓国進出

BPO・ICT事業開始

1983

タイ進出

1988

1989
日本初の据置型消火器「トマホークマッハ」発売

1989

「社会システム産業」を宣言

1974

1975

「SPアラーム」が108号連続射殺魔逮捕に貢献

世界初のコンピューター・セキュリティ・システム稼働

1970

1980

1990

Histo

CSRを推進することで、サステナブルな社会を実現します。

CSR

(Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任

企業が社会に対して責任を果たし、社会とともに発展していくための活動のこと。

Sustainability

持続可能性

企業がCSR活動を行う大きな目的。事業活動の環境・社会・経済への影響を考慮した長期視点経営の実践が社会の持続可能性の実現につながる。

不動産事業

地理空間情報サービス事業

保険事業

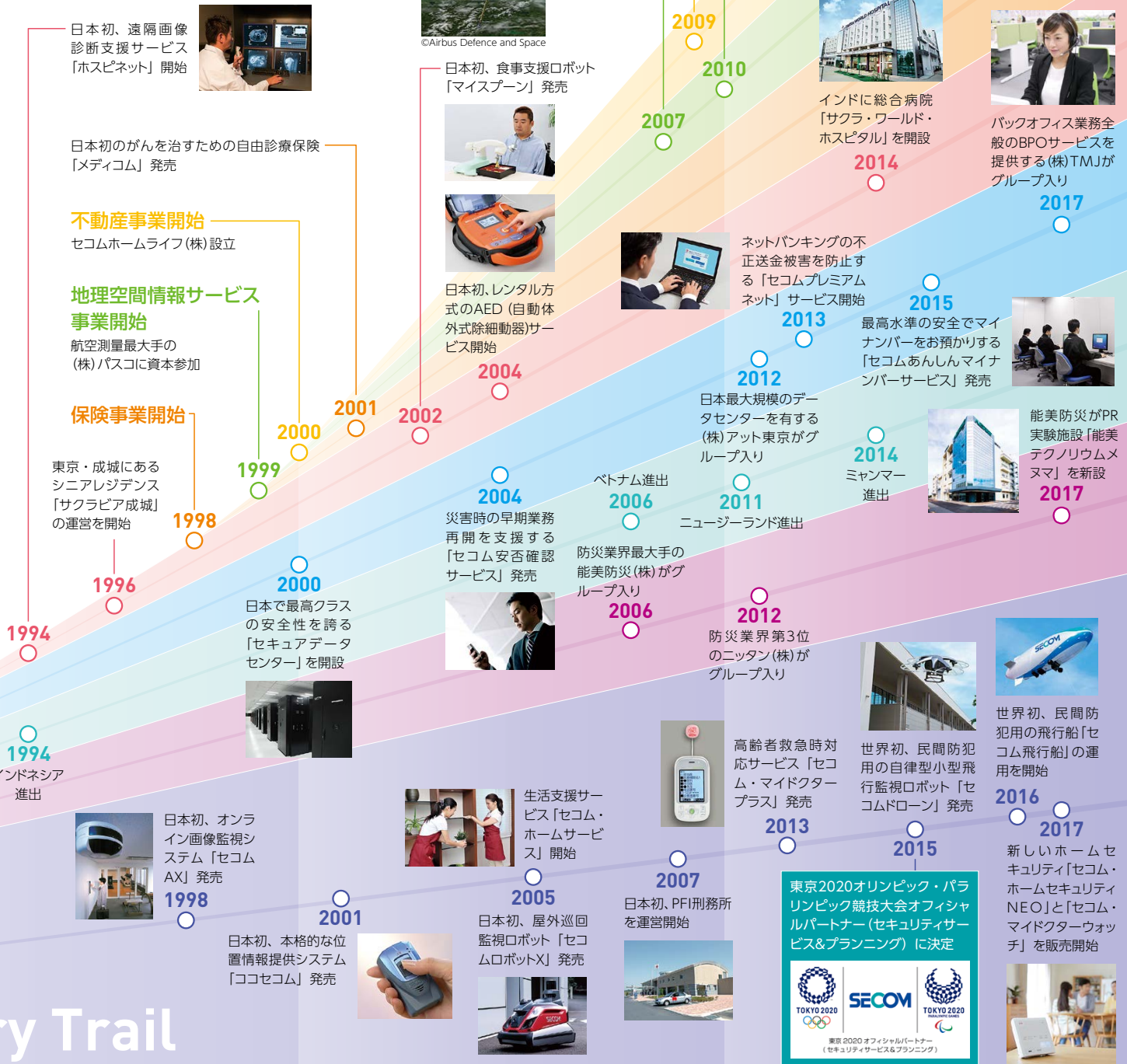
メディカル事業

BPO・ICT事業

国際事業

防災事業

セキュリティ事業



※国際事業はセコムグループで18の国と地域に進出していますが、本ページではセキュリティ事業を展開している12の国と地域のみ掲載としています。



セコム株式会社
代表取締役社長

中山 泰男

「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、 社会のサステナビリティに貢献します

多様化する「安全・安心」へのニーズに 応え続けるための2030年ビジョン

セコムは「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、歩みを重ねてきた会社です。「社会にとって有益な事業を行う」という理念が常に私たちの根底にあり、

それを本質的な価値として、社会に信頼される企業グループを目指してきました。創業時から受け継ぐこの基本姿勢は、時代を経ても変わることがありません。

2017年度には、こうした長期的な使命を追求していく上で、もう少し近い将来のありたい姿を明確にするために「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しま

■ セコムグループ2030年ビジョン

VISION

2030ビジョン

「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、
変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。



「あんしんプラットフォーム」の特徴

1. 「いつでも、どこでも、あんしん」
(時間や空間にとらわれないサービスの提供)
2. 「誰にとっても、あんしん」
(一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供)
3. 「切れ目なく、ずっと、あんしん」
(安心にフォーカスした切れ目のないサービスの提供)

した。社会環境が大きく変化するなか、現実世界、サイバー空間を問わない事件や事故、病気・老化、自然災害などの問題が広がり、「安全・安心」へのニーズは多様化しています。それに応えていくため、2030年ビジョンにおいてセコムが掲げたのが「あんしんプラットフォーム」構想です。①いつでも、どこでも、あんしん、②誰にとっても、あんしん、③切れ目なく、ずっと、あんしん——という3つの特徴に基づいたサービスをお客様と社会に提供していきます。

構想のベースは私が2016年の社長就任時より温めてきたものですが、2030年という未来を目標年とするからこそ、経営陣だけで決めるべきではないという想いがありました。策定にあたっては、2030年にセコムを支えることになる若手・中堅社員を中心としたプロジェクトチームを結成し、徹底して議論を交わしてきました。

切れ目のない安心を実現するための「セコムあんしんフロー」という考え方も、この中で生まれたものです。平時の「事前の備え」。いざ事が起きれば的確に「事態を把握」し、対処により「被害を最小化」する。そして早期の「事後の復旧」をサポートする。セキュリティをはじめ防災、メディカルなど7つの事業領域を持つ私たちは、点や線ではなく面でお客様に安心をお届けしていきます。この切れ目のない安心の提供はセコムならではといえるでしょう。

お客様はセコムに「安全・安心」を任せるから、本業に集中できます。想定外の事態の発生を想定内とすることで、生活と社会の流れを止めません。社会の生産性とレジリエンスを高める企業として、私たちはナンバーワン企業であると自負しています。

2030年ビジョンは、おりしも2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」と目標年を同

じくするものです。SDGsをめぐるのは、さまざまな社会課題に取り組む動きが世界で広がっており、当社もこれを極めて重視します。社会のサステナビリティを目指すセコムの事業は、SDGsと完全に整合するものです。今後、2030年ビジョンとのつながりに意識を強め、17の目標に優先順位をつけた上で深掘りし、具体的なアプローチを検討していきます。

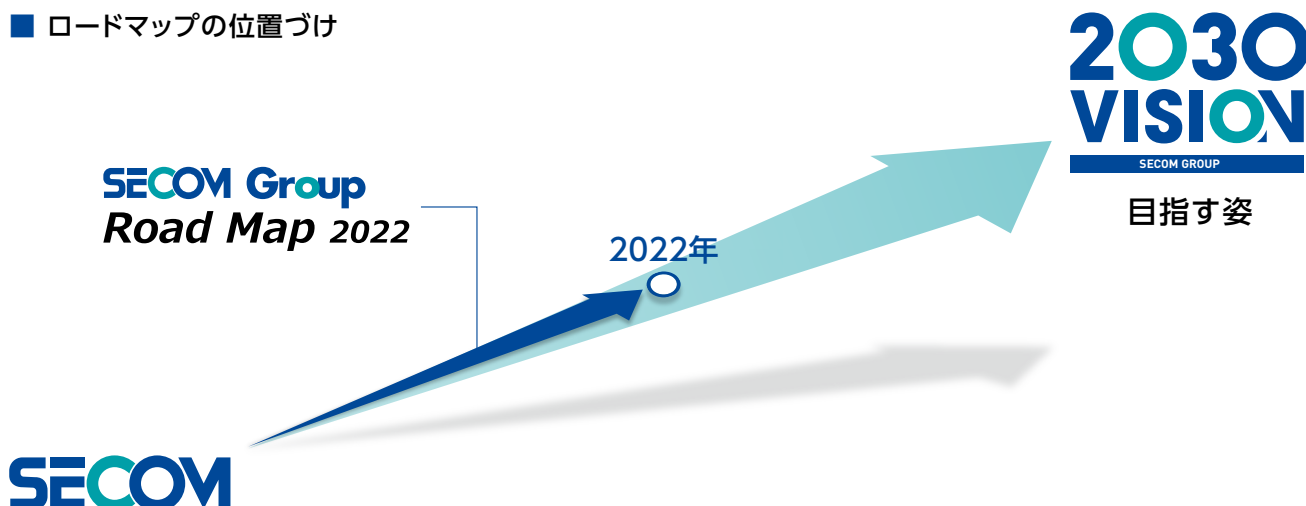
取り組むべき優先課題を明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」

2030年ビジョンへの歩みを加速するため、セコムは2022年を一里塚とした「セコムグループ ロードマップ2022」を、今年度新たに策定しました。この中で、セコムが優先して取り組むべき社会課題として明確にしたのが、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」です。AI (人工知能) やIoT (モノのインターネット) に代表されるような「テクノロジーの進化」により社会生活の利便性が高まる一方、その前提となるセキュリティ需要は拡大しています。また、「労働力人口の減少」によって多くの企業が限られたリソースを有効活用すべく、信頼できるセキュアなビジネスサポートへのニーズが高まっています。

今問われるのは、こうした世の中に対し、セコムはどのようなサービスイノベーションを起こしていくのかです。自社が持っているものを売る「プロダクト・アウト」の発想ではなく、社会のサステナビリティのために必要なものは何かを考える一歩先を見据えた「マーケット・イン」の発想が欠かせません。2つの優先課題をビジネスチャンスに変えていくために、セコム自身が大きな自己変革を遂げていく必要があります。

こうした考えのもと、ロードマップ2022では「人」と

■ ロードマップの位置づけ



「システム」に思い切った投資を進めていきます。まず重要なのが「人」です。現在は、会社が社員を選ぶのではなく、社員が会社を選ぶ時代です。人財から選ばれ続ける魅力ある企業となるため、多様な人財に門戸を広げるとともに、入社した社員の自己実現につながるよう研修や人事カリキュラムを充実させていきます。

そして、人財をサポートするために「システム」を最大限に活用します。次世代型の基幹システムの構築のほか、AIやRPA^{*1}への投資を集中的に行います。セコムはもともとセキュリティ会社としては世界でも稀な研究・開発部門を持った企業です。東京・三鷹のIS研究所および開発センターでは、多くの研究者が安心を支える技術に日々磨きをかけています。

セコムは6年連続で純利益過去最高を更新していますが、足元が好調なときだからこそ、戦略的な投資で将来に向けた自己変革により基盤整備を図ります。

また、今後の事業戦略においては「共想」パートナーの存在を非常に重視します。「安全・安心」へのニーズが多様化・複雑化する今、お客様一人ひとりに寄り添ったサービスのカスタマイズが欠かせません。そこに応えるにはセコムだけの力では十分ではなく、想いを共有できる第三者と手を取り合うことが重要です。

すでに「共想」をもとにした新規ビジネスも生まれてきています。世界最大級の認証機関SGSの日本法人と

の協働では、物流施設におけるセキュリティ対策を標準化した新しい評価基準の策定に協力しました。また、半導体メーカーであるルネサスエレクトロニクス株式会社との協業により、サイバー攻撃などに備えた安全なIoTセキュリティ基盤開発にも取り組んでいます。

「プラットフォーム」とは、あらゆるものが往来し、目的に応じてつながり合う、文字通り駅のホームのような空間を意味するものです。安心を鍵としてニーズを持つたくさんの人と、それに応えるさまざまなサービスを結ぶ場が、セコムの考える「あんしんプラットフォーム」です。

社員満足を原点とする全員経営で信頼される企業グループを目指す

人財をセコムの競争力の源として最重要視し、社長に就任以後、できるだけ機会をつくり全国の拠点を訪れてきました。現場の社員との対話を通して気づくことは多々あります。社員たちは日々お客様と接する中で、セコムに求められるものをそれぞれの立場から考え抜いています。現場と本社がコミュニケーションを深めることは、新たな価値創造に不可欠です。

2030年ビジョンやロードマップ2022の策定は、セコムの目指す姿を社内ですっかりと共有できた点でも大きな意義があります。非常に嬉しかったのは、現場

セコムの理念

セコムには、社員が常に生き活きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために、創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

代表的なものは、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」で、これらの理念の浸透が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

また、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼をいただくために、セコムでは法ならびに法の精神を遵守し、法令で一般に定めるものよりさらに厳しい、セコム社員としての心得および行動基準を定めています。

■ 「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえて事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

■ 「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

■ 「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人的成長を達成するための共通の理念を定めています。

■ 「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。

「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係における心得や具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。



の若い社員から「今回のビジョンは、自分が仕事やセコムに対して考えていたことそのものです」という声があがってきたことです。「社会に役立つことをしたい」「お客様にありがとうと言われることが喜び」という共通の価値観が根付いていることを実感します。

現在は、環境変化が激しく先行きの読みにくい時代です。こうした中では、トップだけが戦略を打ち立て現場が実行するというスピード感では到底社会のニーズに対応できません。求められるのは、社員一人ひとりが自分のミッションを理解し、主体的に動いていく「全員経営」の組織です。「全員経営」を成り立たせるためには、高い社員満足度が欠かせません。社員満足度の向上を図ると、一人ひとりが潜在能力を高い次元で発揮できるようになる。するとサービス品質が向上し、お客様や社会から一層信頼されるようになり、それが社員のやる気を高めて、より良いサービスの創造・提供につながる、という「正の循環」が生まれます。社長就任時に「社員満足を原点とする全員経営」を第一に掲げたのはこのためです。

私たちの「安全・安心」のサービスは目に見えないものだからこそ信頼がベースになります。社員には、自社ではなく社会にとって正しいことを判断基準とする「正しさの追求」や「現状打破の精神」というセコムの理念をぶれない軸として、社内から社会へ、信頼の輪を広げて欲しいと思います。

2018年7月からは、「セコムの理念」をあらためて

社内に浸透させていくための全社活動「Tri-ion (トリオン) 活動」をスタートさせています。社員一人ひとりがセコムの理念の体現者となり、人や社会に対する貢献の喜び、自己実現に向けた成長の喜び、仲間や社会と信頼でつながる喜びを感じることができ、より一層働きがいのある会社を目指していきます。

ステークホルダーとの対話を深め、社会とともに持続的に発展する

昨今、企業環境・社会・ガバナンスの側面を考慮するESG投資の潮流が強まっています。企業がサステナブルであるためには、大前提として今まさに世の中に求められる投資の形でしょう。投資家の皆様とは、ぜひ2030年ビジョンやロードマップ2022を通じて対話を深め、セコムの取り組みに理解を得ていきたいと考えます。

特に環境対応では、セコムは先進企業として歩んできました。当社の「オンライン・セキュリティシステム」はセキュリティ機器のライフサイクル全体を自社で管理し、リサイクル率やエネルギー効率向上を追求する資源循環型・低炭素型モデルであり、環境親和性が高いものです。2016年には、世界的な環境NGOのCDPが行う気候変動への取り組みの評価において、国内サービス企業では唯一、最高ランクの「Aリスト」認定を得ています。さらに現在は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）^{※2}への賛同に向け、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を開示していくため、社内で調整を進めている段階です。

また、地域社会も大切なステークホルダーと考え、近年取り組みを強化してきました。2016年に渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結し、防災・超高齢社会・ダイバーシティなどの社会課題の解決とともに取り組むほか、2018年9月には豊島区とも「地域による安全・安心のまちづくりに関する協定」を交わし、新たな一歩を踏み出しています。

セコムは今後も、多様なステークホルダーとのつながりを大切に、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に全社で取り組んでいきます。変わりゆく社会に、変わらぬ安心を提供するため、さまざまな社会課題を解決していくことで、持続的に成長する企業グループを目指して邁進していきます。

※1 RPA (Robotic Process Automation) : 認知技術 (ルールエンジン・機械学習、AIなど) を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組み。
 ※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB (金融安定理事会)」が設けた組織のこと。

SECOM Group Road Map 2022

持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

「セコムグループ2030年ビジョン」に向けて邁進する中、セコムは「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として位置づけています。2つの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものです。セコムはその解決策を求めるニーズを先取りし、大きなビジネスチャンスにつなげることで、社会の生産性向上にも大きく貢献していきます。

そのような状況において、最新テクノロジーを取り込んだシステム投資、人財から選ばれ続けるための人への投資といった基盤整備のための投資を、今まさに

このタイミングで集中的に行うことが「セコムグループ2030年ビジョン」に向けた成長を加速するうえで最良であると判断し、ステークホルダーの皆様とセコムの考えを共有すべく、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。このロードマップは、2030年の目指す姿に到達するために、我々は今何をすべきか、何を必要としているかを、バックカスティング*の思考で明らかにしたもので、2022年を「セコムグループ2030年ビジョン」実現の一里塚と位置づけています。




※バックカスティング：未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って現在すべきことを考える方法。

2つの優先課題に向けた自己変革 (SECOM-Transformation) への挑戦

「テクノロジーの進化」や「労働力人口の減少」といった優先課題に取り組むセコムは、自己変革 (SECOM-Transformation) として、「最新テクノロジーを味方につける取り組み」や「人財から選ばれ続けるための取り組み」に着手しています。

「最新テクノロジーを味方につける取り組み」では、高まるニーズも見据えた次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資を実施して、省人化や人の力の増幅によるサービス品質と生産性の向上を図ります。また、AI/IoT、RPA といった業務の品質向上・効率化への投資や、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応する新サービスや新商品の研究・開発にも投資します。

同時に、積極的な人員採用や働きやすい環境づくりなどの促進、モチベーションを高めるための各種研修内容の充実といった、自己実現を支援するための投資を計画しています。また、IT人財やグローバル人財など流動性の高い高度な人財獲得のための基盤整備、業務効率化や生産性向上による成長分野への人財の再配置、ダイバーシティや高齢者雇用、在宅・短時間勤務などの多様な働き方の推進といった、競争力のある人財確保策の実施に向けて、積極的に取り組みます。このような「人財から選ばれ続けるための取り組み」によって、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲が高い人財の確保に努めていきます。

優先課題	高まるニーズ	将来に向けた自己変革
 <p>テクノロジーの進化</p>	<p>「つながる社会のセキュリティ」需要</p> <p>例：コネクテッドカー、ドローン、ロボット、無人店舗運営支援、スマートホーム (スマートロック・AIスピーカー)</p>	 <p>最新テクノロジーを味方につける取り組み</p>
 <p>労働人口の減少</p>	<p>「誰かに頼みたい」需要</p> <p>例：オンライン・セキュリティシステム (駆けつけ含む)、現金護送、集配金、常駐警備、ファシリティマネジメント、ビジネスプロセスアウトソーシング、子どもや高齢者の見守り</p>	

本ロードマップでは、2030年ビジョンの実現に向けて、2022年までに実行すべき国内外での事業戦略や人事・組織戦略に加え、今後の投資方針を含む資本戦略を策定しました。セコムグループが取り組むべき優先課題を明確にし、これらを大きなビジネスチャンスとすべく、必要な分野への集中投資により自己変革を進め、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けてこれからも邁進していきます。

セコム株式会社 総合企画部長・執行役員 中田 貴士



「セコムグループ ロードマップ2022」における戦略

■ 人事・組織戦略

市場環境の変化に対する社員の適応力・価値創造力の向上と、強靱で革新的な組織体制の強化による人財・組織の強化を推進します。また、業務の効率化・生産性の向上による成長分野への人財の集中投資を行うとともに、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成を強化します。さらに、シェアードサービスによる利益率改善と人財活用を推進し、企業理念の徹底によるリスク管理体制およびガバナンスが強化された隙のない組織を構築します。

■ 事業戦略

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、「ALL SECOM」、「共想」、「コネクテッド」および「価値拡大」の4つの戦略に基づく取り組みを加速していきます。国内市場では、「テクノロジーの進化」による「つながる社会のセキュリティ」需要に対して、立体セキュリティの進化やサイバーセキュリティ分野への積極的な進出、コネクテッドカーをはじめとする自動運転領域への進出、AI/IoTサービスとの連携などによるホームセキュリティの価値拡大を推進していきます。

「労働力人口の減少」による「誰かに頼みたい」需要に対しては、ドローンやロボットの活用、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理業務などへの提案力強化、無人店舗やキャッシュレス社会におけるサービス創出、ライフスタイルに応じたヘルスケアサービスの創出、見守りニーズに対する新サービスの提供などを推進していきます。

海外市場では、投資を生かしたマーケットの拡大に重点的に取り組みます。また、グローバル人財の獲得・育成に加えて、積極的な現地採用の実施、現地での教育や研修の充実といった人財戦略を実施します。

サービス展開面では、既進出国においては、金融機関のアウトソーシングニーズの獲得、工場・ビル建設やインフラ投資を捉えた統合システム (System

Integration) 事業の拡大、現地企業との協業による家庭市場への本格参入を図る一方、成長力のある未進出国への事業展開を推進します。

■ 資本戦略

今後5年間で総額2,000億円のM&A枠を設定し、国内外を問わず、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野、そして技術力の高いベンチャー企業を主な対象とし、自己資本を活用して投資していきます。配当性向は安定的かつ継続的な利益配分を行うこととし、ROEは一定水準を維持・向上していきます。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための経営方針を投資家の方々と共有し、建設的で質の高い対話の機会を強化・充実させ、投資家の方々との良好な関係の構築を促進します。

■ 持続的成長を続けるために

セコムは、社会と企業の持続的成長を重視しており、持続的成長に対する支出はコストではなく、長期的なビジネスの環境変化を事業に組み込んでいくための投資であると考えています。セコムが創業以来、サービスイノベーションに挑み続けているのは、提供できるものを売るという発想ではなく、常に社会の持続的成長のために必要なものは何かという一歩先を見据えた発想からサービスを創り出していきたいという強い思いがあるからです。そのために最も大切にしているものが、人と技術です。セコムはこれら無形資産（見えない資産）とそれを活用する能力を絶えず高める努力を続けていくことにより、競争優位を確立し、持続的な成長を続けていきます。

2023年3月期業績目標

連結売上高：1.1兆円
連結営業利益：1,550億円
ROE：8%超
配当性向：40%台前半を目安
※新規M&Aの影響を含まず

災害支援の取り組み

セコムの災害対策は24時間365日、お客様に切れ目のないサービスを提供するための自社のBCPを確立したところから始まりました。そこで身に着けたノウハウを活用し、近年頻発する災害に対し何かできることはないかと考え、被災地の復旧・復興支援などに取り組んでいます。今後は自治体などとも協力して、いわば「地域BCP」という形で支援の幅を広げていければと考えています。

セコム株式会社 企画部長・執行役員 上田 理



「平成30年7月豪雨」被災地への支援について

セコムは西日本を中心に発生した「平成30年7月豪雨」の被災地に対して、義援金、支援物資の提供を行いました。

義援金については、被害の大きかった岡山県、広島県、愛媛県に対して各300万円、その他被災を受けた地域全域に対しては日本赤十字社を通じて100万円、合計1,000万円を提供しました。また、支援物資については、社会貢献活動として広域災害発生時の被災地支援を行う「セコム災害支援プロジェクト」により、災害派遣医療チーム（DMAT）を通じて、避難所の救急時の備えとしてAED（自動体外式除細動器）60台を提供しました。

さらに特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）を通じて、被災地支



広島県の湯崎英彦知事（右）に義援金を贈呈する中山泰男社長（左）

援を行う災害ボランティアリーダー向けに、熱中症対策などの安全管理を目的として、「セコム・マイドクターウォッチ」を用いた見守り支援を展開しました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」最優秀賞を受賞

2018年3月、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2018」において、「企業・産業部門」で「最優秀レジリエンス賞」を受賞しました。「ジャパン・レジリエンス・アワード」とは、次世代に向けた“強靱化（レジリエンス）社会”を構築するために全国各地で展開されているさまざまな“強靱化”に関する先進的な活動を評価し、表彰する制度です。

2016年12月に行政やボランティア団体とも連携し、被災地の実情に則した被災地支援を行う「セコム災害支援プロジェクト」を発足。社員の消防団活動参加の支援、移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」の開発を推進するなど、平時からレジリエンス向上に取り組んできたことに加え、熊本地震被災地や九州北部豪雨被災地ではAEDの提供と講習実施など、長期に渡る避難生活支援の活動が高い評価を受けました。



「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」の表彰式

スポーツ支援の取り組み

「安全・安心」に開催されるスポーツ大会は、多くの人々に感動と喜びを生み出します。セコムは創成期であった1964年に東京オリンピックの警備を担当して以来、これまで多くのスポーツ大会の開催・運営に貢献してきました。これからも、スポーツ大会のセキュリティ向上の一助となれるよう取り組むとともに、さまざまなスポーツ競技への協賛を通じて、その発展に寄与していきます。

セコム株式会社 Tokyo2020推進本部長・執行役員 杉本 陽一



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 警備共同企業体の設立と共同代表への就任

セコムは、2018年4月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）の「安全・安心」な大会の成功に向けて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体（以下、東京2020大会警備JV）の設立に参画するとともに、共同代表に就任しました。

「東京2020大会オフィシャルパートナー」であるセコムは、東京2020大会成功のための警備体制について、東京2020組織委員会等と継続的な協議を行った結果、セキュリティサービス&プランニングカテゴリーのパートナー 2社のみではなく、他の多くの警備会社も参画する「オールジャパン体制」が最善であると判断し、いわゆるJV（共同企業体）方式によって大会の成功に向けて邁進することを決定しました。

セコムは日本初の警備保障会社として1962年に創業し、2年後の東京1964大会での警備をきっかけに飛躍的な発展を遂げ、今日の成長につながりました。今回の東京2020大会は、その恩返しとして位置づけ、



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の共同代表に就任

東京2020大会警備JVの共同代表としてしっかりとした役割を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会に貢献できるよう全力で取り組んでいきます。

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」に オフィシャルスポンサーとして協賛

2017年10月「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」に、オフィシャルスポンサー（トータルセキュリティサービス）として協賛することを決定しました。

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」は2019年9月20日～11月2日に日本の12都市で開催されます。第9回目を迎えるラグビー界最高峰の世界大会となり、アジアでの開催は初となります。

これまでに培ってきたスポーツイベントでのセキュリティのノウハウを最大限に活用し、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」の運営を支援します。



ラグビーワールドカップ2019™日本大会ロゴ
TM©Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティを実現する手段としてのCSR[※]について、セコムでは事業を通じてさまざまな社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会からの信頼構築の土台となる取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

※CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任

サステナブルな社会の実現に向けて

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、

- 「社業を通じ、社会に貢献する。」
- 「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」
- 「常に革新的でありつづける。」

といった企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に向けて事業およびマネジメントを通じたCSRを実践

しています。

セコムが目指す、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現のためには、社員の一体感の醸成が欠かせません。ここで大きな役割を果たすのが、企業理念であり、「セコムグループ2030年ビジョン」です。セコムは企業理念やビジョンのもと、セコムをとりまくステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら活動を推進しています。



「戦略的CSR」と「基盤的CSR」

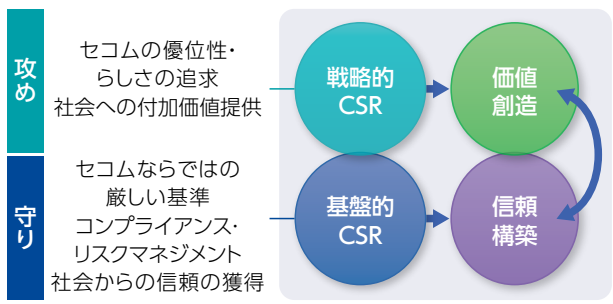
「日本のCSR経営元年」といわれる2003年から10年を経て、企業と社会の持続的成長のためにCSRを能動的に経営戦略に組み込む“CSV”^{*}の考え方が定着してきました。創業以来、企業理念に基づき、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいるセコムの事業活動は、事業を通じたCSR・CSVの実践そのものです。

一方、企業が社会から信頼を得て、持続的に成長するために、企業として当然果たさなければならない責任や、積極的に取り組むべき事項があり、コンプライアンス、リスクマネジメント、環境といったさまざまな社会課題に対応することもCSRです。

こうしたCSRの取り組みについて、事業を通じて社会

課題を解決する“攻め”の取り組みを「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みを「基盤的CSR」と定義しています。

^{*}CSV (Creating Shared Value) : 企業と社会の共有価値創造



セコムの重要課題 (マテリアリティ)

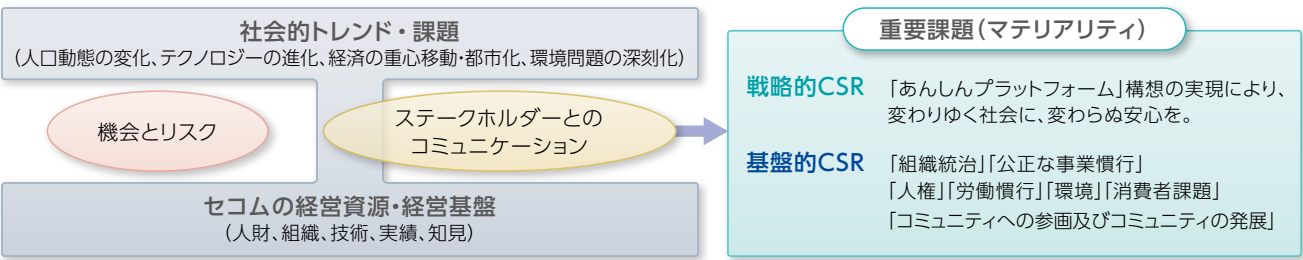
セコムでは、さまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源、ステークホルダーの皆様からのご意見やご期待に照らして、重要課題を整理しています。

「戦略的CSR」においては、「社会システム産業」の構築に向けたこれからのセコムグループの方向性として、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定。セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーとともに、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組み、より付

加価値の高い「快適・便利」なサービスを創出・提供していきます。

また、「基盤的CSR」については、ISO26000が定める中核主題^{*}なども参考とし、創業以来培ってきた強力なコンプライアンス体制のもと、さまざまなテーマに取り組んでいます。

^{*}中核主題：社会的責任に関する国際規格のISO26000で示される“組織統治・公正な事業慣行・人権・労働慣行・環境・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展”の7つの主要課題のこと。



SDGs達成に向けた取り組み

SDGsは、セコムの「あんしんプラットフォーム」構想、およびマテリアリティとも内容に共通する部分が多いため、現在、考え方の整理と、紐づけ、および重点的に貢献するゴールについて検討を進めているところです。

セコムは、事業を通じて社会課題を解決する“攻め”の取り組みである「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みである「基盤的CSR」の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

2030 VISION

SECOM GROUP

「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、「社会システム産業」の構築を一層加速するために、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。セコムはこれまでに培ってきた経営資源である「人材」「組織」「技術」を原動力に、「あんしんプラットフォーム」の実現に向けて生活の中にあるさまざまなリスクを解決していきます。

暮らしや社会に安心を提供する「あんしんプラットフォーム」

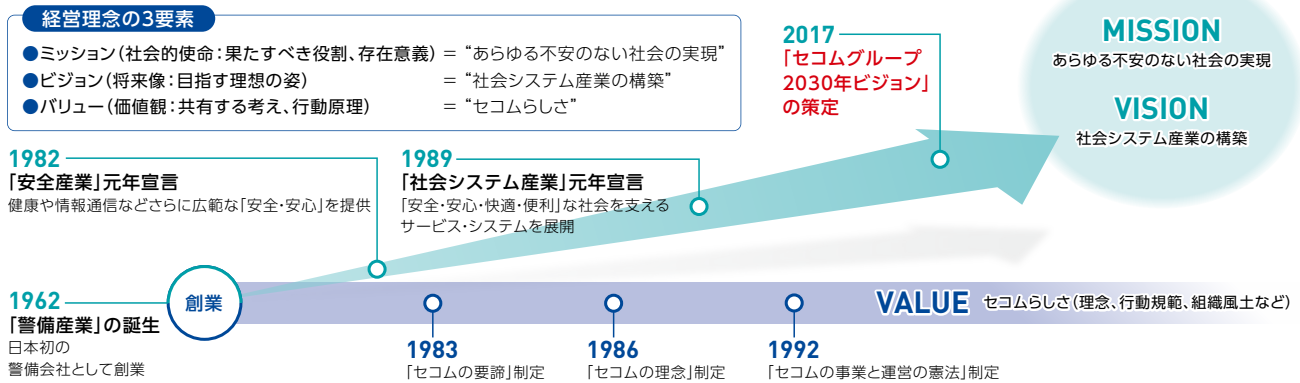
セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命（ミッション）とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

1989年に「社会システム産業」の構築を目指すこと（ビジョン）を宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくはない新しい社会システムとして提供するものです。

社会に届けたい「安全・安心」を実現するために

取り組んできた結果、現在はセキュリティに加え、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産の7つの事業を展開、海外18の国と地域にも進出し、“ALL SECOM(グループ総力の結集)”で、「社会システム産業」の構築に取り組んでいます。

一方、ミッションを実現する際の原動力として、グループ全社員が共有する価値観（バリュー）も不可欠です。セコムは創業以来、全組織・全社員が共有する考え方や行動原理、“セコムらしさ”の浸透に取り組み、これらの経営理念を競争力の源泉としています。



「セコムグループ2030年ビジョン」の策定

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す時代、セコムは社員一人ひとりが自律的に考え、行動することが重要だと考え、「社員満足を原点とした全員経営で、しなやかで強い持続的成長を目指す」という経営方針を掲げています。

この“全員経営”を実践するにあたって、経営理念をベースにセコムが進むべき具体的な方向性を一層明確にするための羅針盤として、2030年を1つのターゲットとする「セコムグループ2030年ビジョン」を、2017年5月に策定しました。

「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、セコムはこれまでに培ってきた社会とのつながりをベースに、

セコムと想いを共にするパートナーが参加して、暮らしや社会に安心を提供していく社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を構築し、社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのために、セコムはこれからも変わり続けていきます。社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長を続けてまいります。



暮らしや社会に安心を提供する「あんしんプラットフォーム」



セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。

セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して一人ひとりの不安やお困りごとに対して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供することで、お客様の多様化する安心ニーズに応えてまいります。

そして、「あんしんプラットフォーム」は、社会・お客様とつながり続けることにより成長し、つながり自体も強固になっていきます。

■「あんしんプラットフォーム」の特徴 1



いつでも、どこでも、あんしん。家の中や自動車の運転中、屋外、旅行中など「いつでも、どこでも、あんしん」を提供します。

■「あんしんプラットフォーム」の特徴 2



誰にとっても、あんしん。老若男女、ご家族でも单身の方でも「誰にとっても、あんしん」を提供します。

■「あんしんプラットフォーム」の特徴 3



切れ目なく、ずっと、あんしん。生活の中にあるさまざまなリスクに対して、セコムあんしんフローで「切れ目なく、ずっと、あんしん」を提供します。

セコムグループのサービス体制と実績

(2018年3月末現在)

セコムは、「事件・事故」、「サイバー犯罪」、「自然災害」、「病気・老化」という、「安全・安心」な生活を脅かすリスクに対して、包括的なサービスを提供しています。

事件・事故

緊急発進拠点 約**2,800**カ所

サイバー消防団^{※1}の出動回数 約**420**回

サイバー犯罪

サイバー道場^{※2}への参加企業 約**140**社

コントロールセンター 全国**47**カ所

法人向けセキュリティ契約件数 **104万6千**件

家庭向けセキュリティ契約件数 **127万9千**件

データセンターの総延床面積 約**24万**m²

海外セキュリティ契約件数 **85万4千**件

提携病院 **20**病院

セコム安否確認サービス契約件数 約**610**万人

契約人工衛星 **29**基

AED導入件数 約**20**万件

シニアレジデンス **16**カ所

NOHMI NITTAN
防災業界売上高 **1**位(能美防災)、**3**位(ニッタン)

計測用航空機 **43**機

病気・老化

訪問看護ステーション **35**カ所

ヘリコプター **3**機

計測用特殊車両 **23**台

自然災害

※1 サイバー消防団：情報漏えいやウイルス感染の脅威に対し、すぐに駆けつけ対処を行う技術集団。
 ※2 サイバー道場：サイバー攻撃の手口を実機により体験でき、実践的に学べる研修プログラムのこと。

4つの戦略に基づく社会課題への取り組み

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画する“共想”戦略を積極的に推進しています。

また、社会やお客様とのつながりを強化するため、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、

お客様の潜在ニーズに応えてつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに関するニーズに対して、安心を提供するサービスの付加価値として、「快適・便利」なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。セコムはこの4つの戦略により、お客様の多様化する安心ニーズに応えるサービスやシステムの創出を加速していきます。

ALL SECOM戦略

ALL SECOM戦略の一つとして、2017年6月、AIやIoTなどの新技術を活用し、社内外の課題を解決するための中核部署として「AI / IoT活用推進プロジェクト」を発足しました。セコムグループのオペレーション・コントロール体制を支えるシステム基盤を最新技術により再構築するなど、より生産性を向上させるための中期計画を策定・推進しています。

2018年5月には、セコムグループ向けに最新技術とのマッチングを目的とした社内展示会を開催。グループ内の省力化や業務改善に取り組んでいます。



グループ向けに課題解決のソリューションを紹介した社内展示会

共想戦略

共想戦略の一つとして、セコムは2018年2月、世界最大級の認証機関であるSGSグループの日本法人SGSジャパン(株)と共同研究を行い、同社のサプライチェーンに関わる新しいセキュリティ基準「SGS施設セキュリティ評価基準」の策定に協力。

この評価基準は、サプライチェーン事業者がリスク低減のために採るべき施設の物理的なセキュリティ対策を標準化した汎用的な評価基準であり、本基準に準拠していることを証明する「SGS施設セキュリティ評価登録証」を取得することで、施設の安全性を取引先に対し客観的にアピールすることができるようになります。



サプライチェーンに関わる新しいセキュリティ基準の策定に協力

コネクテッド戦略

コネクテッド戦略の一つとして、2017年7月に「セコム・ホームセキュリティ NEO」(以下、NEO) を発売しました。NEOでは、セキュリティ操作を行うコントローラーが小型卓上型になり、また「セコム・ホームセキュリティアプリ」を使用することで外出先などからスマートフォンでセット・解除の操作が可能になるなど一段と利便性が向上しました。

さらに、NEOはIoT機器などに接続することが可能で、第1弾の

「セコム・マイドクターウォッチ」をはじめとする「安全・安心・快適・便利」なサービスが利用できます。



生活スタイルに柔軟に対応する「セコム・ホームセキュリティ NEO」

価値拡大戦略

価値拡大戦略の一つとして、2017年10月、金融業をはじめ、幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む高品質なアウトソーシング業務を提供する(株)TMJがグループ入りしました。

今後は、24時間稼働の経験やノウハウ、日本最大級のデータセンター、戦略的なデータ活用といったセコムの事業基盤のもとで、TMJの幅広い経験および蓄積されたノウハウを活用して効率化された「安全・安心」なBPOサービスの提供が可能になります。



(株)TMJのコンタクトセンター

「セコムあんしんフロー」について

セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。

この「あんしんプラットフォーム」の特徴の一つ、「切れ目なく、ずっと、あんしん。」を実現するための概念が「セコムあんしんフロー」です。

命・健康、財産、情報などの守りたいものを脅かす「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」

といったリスクに十分備えていない場合、万一の際に大きな被害を受ける可能性が高まります。

一方、これらのリスクに対し「事前の備え」、有事における「事態の把握」「被害の最小化」、そして「事後の復旧」の4つの要素が満たされていると、人は安心して生活を送ることができます。

セコムではこれらの4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して切れ目のない安心を提供できるようにサービスを進化させています。

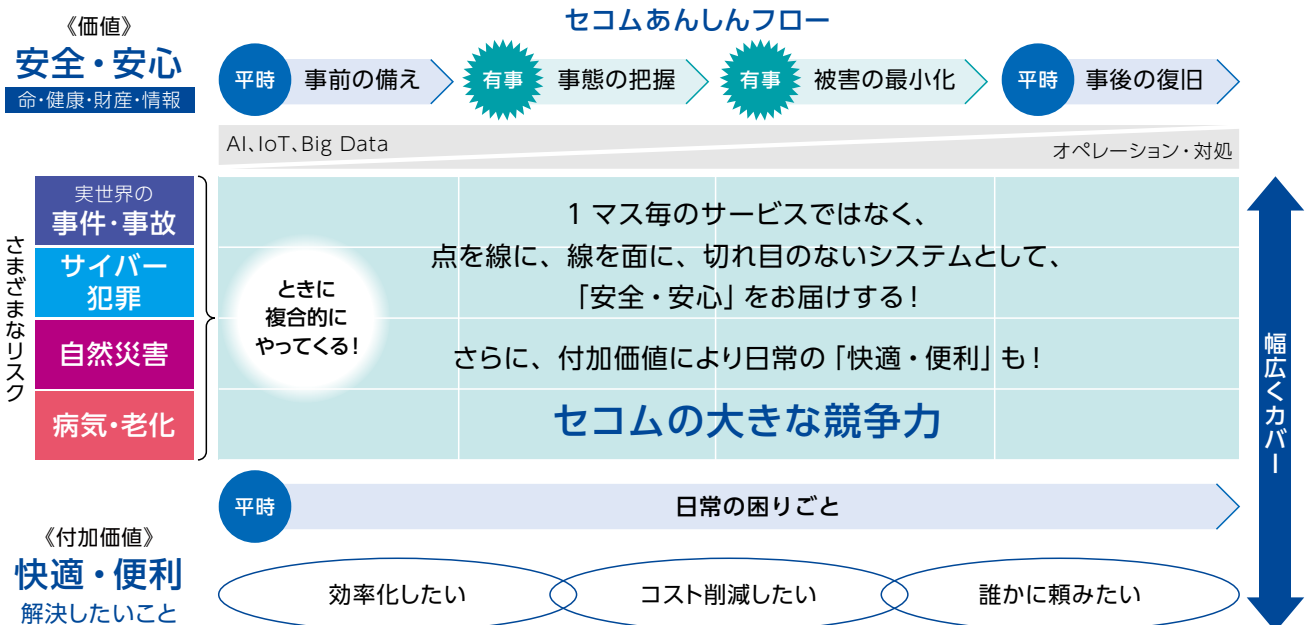


「セコムあんしんフロー」の完成を目指す

セコムはこの「セコムあんしんフロー」の枠組みにおいて、すべての領域をカバーし、また一つひとつの領域におけるサービスの充実を図っていくことを目指しています。これにより社会に対しセコムならではの包括的な「安全・安心」の提供が可能となり、ひいては

2030年ビジョンに掲げる「あんしんプラットフォーム」の実現にもつながるものと考えています。

セコムは今後もセコムにしか提供できない「安全・安心」を、点を線に、線を面にして展開していきます。



オープンイノベーションによる“共想”の取り組み

■ オープンイノベーション推進担当の活動

オープンイノベーションによる共想の取り組みの一環として、セコムでは社会に求められる“お困りごと”を解決するサービスの創出を加速していくため、2015年から「オープンイノベーション推進担当」を設置。社会との連携に向けて、課題探索や協働に取り組んでいます。分野・業界を越えて、今後の社会について議論する「セコム オープンラボ」を年5回程度定期的に開催し、新サービスやシステムの実現、新たな価値の創造に向けた検討を参加企業と行っています。

2017年度における主な取り組みとしては、2017年11月に「Co-Creation “共想” フォーラム～あんしんプラットフォーム構築に向けて～」と題してシンポジウムイベントを開催。さらに、2018年3月には「セコムオープンラボ」の特別回として、(株)マイナビが主催する「My Future Campus 大学園祭」の中で「セコム



「Co-Creation “共想” フォーラム」で講演を行う中山泰男社長

オープンラボ@大学園祭」を開催しました。こうした取り組みを起点としてさまざまな企業と新しいサービスの開発や実証実験など具体的な取り組みを進めています。

グローバル展開

■ 英国・セコムPLCが「最優秀監視カメラシステム賞」を受賞

英国にあるグループ会社、セコムPLCは、2017年11月、同国で開催された「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」*において、セコムPLCが開発した犯罪事案の分析と監視カメラによる画像監視を融合させた新しい監視カメラサービス「ROGUES (ローグズ)」が「最優秀監視カメラシステム賞 (CCTV システム・オブ・ザ・イヤー)」を受賞しました。

監視カメラサービスで培ったノウハウを活かしたセキュリティシステムの優位性が、セキュリティ分野において長い歴史と伝統を持ち、国内に数百万台の監視カ

メラが設置されているといわれる英国においても高い評価を得ました。

*セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード：年1回開催される、英国の警備業協会、英国警察署長会議、セキュリティ業界誌などが主催する英国のセキュリティおよび防災業界最大の表彰制度



「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」表彰式

■ 台湾で「セコムドローン」が海外初飛行

台湾にあるグループ会社、中興保全股份有限公司は、2017年9月に開催された2017年 世界情報技術産業会議*の平行イベントとして、ショールームで「セコムドローン」のデモンストレーション飛行を実施しました。

*世界情報技術産業会議：IT産業の応用と発展の促進を目的とする国際会議



不審者を追跡する「セコムドローン」



お客様とともに

〈消費者課題〉



セコムでは、独自の高品質なサービスを提供するために、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで、高い安全性・信頼性を確保するための仕組みを構築しています。そして、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」のしくみ

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、ご契約先にセンサーなどの各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視するしくみです。システムが侵入・火災などの異常信号を受信すると、コントロールセンターの管制員の指示で、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムがセキュリティ機器の販売や設置だけでなく、監視、緊急対処まで提供しているのは、「緊急対処を行い、ご契約先の安全を確保して、初めて安全

を提供したことになる」と考えたからです。このような考えのもとに、セコムはお客様の声に常に耳を傾け、サービス品質の向上に努めています。



セコム・コントロールセンター

その結果、セコムの対処付き「オンライン・セキュリティシステム」は、国内だけではなく海外のお客様からも支持され、ご契約件数は世界No.1となっています。

「トータルパッケージ・システム」

セコムは、高品質なセキュリティシステムを提供するために、「トータルパッケージ・システム」という独自のサービス体制を構築しています。セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでのすべてを、セコムグループで行っています。

セコムは、この一貫して提供する体制のすべての分野に責任を持ち、システムの信頼性を確保し、安全のプロによって確実に運用・管理することで、高品質なセキュリティを実現するとともに、サービス品質のさらなる向上に努めています。

また、セコムは、お客様が使用するセキュリティ機器を、レンタル方式で提供することを基本としています。それにより、セコムが責任を



セコムの緊急対処員

持ってセキュリティ機器を維持・管理するので、お客様は常に品質の高い安定したセキュリティサービスを利用することができます。

お客様とのコミュニケーション

「セコムお客様サービスセンター」は、セコムのシステムやサービス、商品に対するお客様からのさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお応えしています。セコムのご契約先には、日本にお住まいの外国の方々も多いので、英語が話せるスタッフも配置し、外国の方々からのお問い合わせにもお応えできる体制を整えています。

このセンターでは、お客様へよりよいサービスを提

供するために、お客様の立場に立った対応の教育、商品知識の教育などを行い、社員のスキルアップに努めています。



「セコムお客様サービスセンター」



地域・社会とともに

〈コミュニティへの参画及びコミュニティの発展〉



「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、子ども・女性・シニアに対する防犯意識の啓発活動などを行っています。また、頻発する自然災害への支援活動、スポーツ競技の支援、国などと協働した地域コミュニティ活動なども実施し、社会課題の解決に取り組んでいます。

防犯意識の啓発活動

防犯・防災のプロであるセコム社員による「セコム子を持つ親の安全委員会」「セコム働く女性の安全委員会」「シニアの安全を考える委員会」を設置し、それぞれ子ども、女性、高齢者の方々に向けて、専門知識を活かした防犯・防災対策をはじめとした「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を、安全教室・セミナーやWeb

サイト、SNS、書籍などさまざまな媒体を通じて発信しています。



「セコム子ども安全教室」

災害支援活動

地震や豪雨などさまざまな広域災害被災地において、行政やボランティア団体などとも連携し、セコムグループの技術力・ノウハウを活かした復旧・復興支援を行っています。

セコムは2016年12月、「セコム災害支援プロジェクト」活動を開始。大地震や大規模洪水などの広域災害の被災地で、復旧・復興に向けた長期の支援活動を行っています。

平時からの災害の備えとして地域防災の要となる消

防団活動に積極的に協力しています。地域の消防団に所属する社員には、勤務時間中であっても消防団として行う消火活動や訓練などには積極的に



130名超の社員が消防団活動を実施

参加するように推奨し、業務上の配慮も行った結果、全国で130名を超える社員が消防団活動をしています。

地域コミュニティ活動

セコムは、2007年4月から山口県美祢市にある日本初のPFI^{*}刑務所「美祢社会復帰促進センター」を運営しています。

このセンターは、28万平方メートルの広大な敷地に、初犯の男女1,300名を収容し、矯正教育や職業訓練を充実させて、受刑者の社会復帰を促進するもので、セコムを代表とする12社が設計・建設し、セコムは最先端のセキュリティシステムによる安全管理や刑務作業支援などを行っています。

セコムがこの事業を行うことにしたのは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念にかなうものだからです。法務省がこのセンターを開設した目的は、再犯率(刑期を終えた受刑者のうち、再び犯罪に手を染めてしまう人の割合)を低下させることにありました。セコムはその期待に応える業務を行い、再犯率の低下に努

めています。

センターを運営するにあたっては、セコムは「地域との共生」を大きなテーマとしています。開設当初は、セコムからの出向社員が多かったものの、現在はほとんどが現地で採用した社員となり、雇用面で地域に貢献しています。



山口県にある「美祢社会復帰促進センター」

セコムを代表とする企業グループは、2007年10月から栃木県さくら市にあるPFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、その近隣の大田原市にある「黒羽刑務所」も運営しています。

^{*}PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設・運営等に民間資金や経営ノウハウなどを活用する方式のこと。



地球環境とともに

〈環境〉



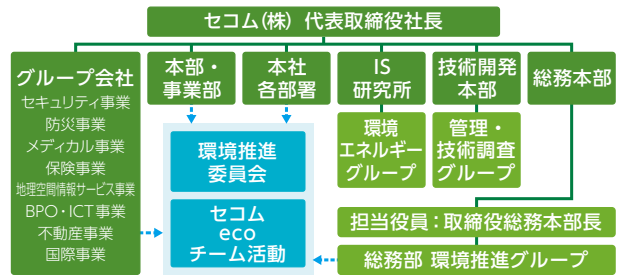
セコムが目指す安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、セコムグループでは、バリューチェーン全体で、地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性の保全など、地球環境保全に配慮した行動を実践しています。

環境マネジメント

セコムは、2005年に「環境基本理念」「環境基本方針」を定めたあと、事業を通じた環境課題の解決への貢献について、組織的な取り組みを続けています。代表取締役社長を最高責任者とする環境マネジメント体制のもと、「総務部環境推進グループ」が中心となり、CO₂排出の抑制施策やグループ全体の温室効果ガスの算定などを行ってきました。

また、気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言を受け、大規模自然災害等が発生した場合のサービス提供継続のための方策やお客様から

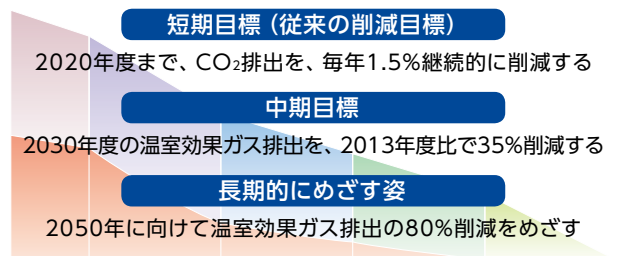
の要請への対応、および社会全体の環境対応が進む中でのセコムの事業モデルなどについて、取締役会を中心に検討を開始しています。



中長期削減目標の策定

地球温暖化は、強大な台風や集中的な豪雨、異常な熱波、海面上昇などの気候変動を招き、農作物への被害、生態系への影響などにより、社会全体の持続的な発展を脅かす恐れがあります。

このためセコムは、2008年からCO₂排出の削減をKPIとして地球温暖化防止に取り組んできました。2016年には世界196の国と地域が合意した「パリ協定」と日本政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、SBT (科学的な根拠に基づいた温室効果ガス削減目標) を考慮した新たな2030年中期目標をセキュリティ



事業グループで策定しました。

さらに、“脱炭素社会”の実現に向けてセコムグループ全体で温室効果ガスの大幅削減を目指します。

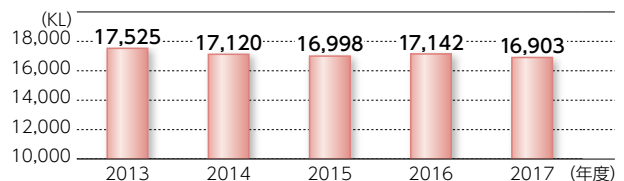
地球温暖化防止への取り組み

セキュリティ事業では、緊急対応をはじめ、現金護送、技術・工事対応、営業活動などいろいろな用途で多数の車両を使用しています。このため車両燃料に起因するCO₂排出削減を重要課題の一つと捉え、ハード面とソフト面の両面から取り組んでいます。

2014年には、「セコムグループの全ての四輪車両を2020年までに「低燃費車」*にするという新たな目標を立て、環境負荷軽減の取り組みを強化しており、車両燃料使用量を継続的に削減しています。

2017年度は、ハイブリッド車82台を含む495台を

車両燃料使用量 (セキュリティ事業グループ)



低燃費車に替え、セコムグループの低燃費車導入率は対前年比5.4%増の80.1%となりました。

*セコムの低燃費車とは、「平成17年排出ガス基準-75%」と「平成27年度燃費基準」以上を共に達成した低排出ガスかつ低燃費な車両のことです。



社員とともに

〈人権・労働慣行〉



社員が常に自分の意志で生き活きと働き、自己実現をしていくことが、結果として組織の発展につながる「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。また、すべての社員が心身ともに健康で、意欲と情熱を持って仕事に取り組めるよう、社員の健康管理・働きやすい職場づくりを推進しています。

社員の健康管理・増進のための取り組み

社員とその家族の健康を守るために、毎年、社員の健康診断と、社員と家族の成人健診を実施し、さらに健診結果から、通院や治療が必要と判断された社員には個別指導を行っています。

2015年度からはメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクが高い社員全員が生活習慣の見直しをサポートする「特定保健指導」を受けられるように「セコム健康保険組合」と連携した体制を整えています。

2016年度からは、全社員参加型禁煙支援プログラム「セコム禁煙ナビ」を提供し、禁煙を決意した喫煙者に禁煙補助剤を無償で配布しました。また、眠気や集中力低下を引き起こすほか、高血圧、糖尿病、心筋梗塞、脳卒中などの合併を引き起こすリスクを早期に

発見するために、セキュリティ事業において車両を使用する業務に従事する社員に、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査を実施しました。

このような継続した取り組みが評価され、2018年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2018 ～ホワイト500～」に認定されました。2017年度に続き、2年連続の認定となります。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

ダイバーシティの推進

セコムでは、多様な人材や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。2017年10月には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、性別や国籍、年齢などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

〈ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言〉

(2017年10月1日社長名により通達)

- セコムは、企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視します。
- セコムは、あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るくイキイキと活躍できる企業を目指します。
- セコムは、社員一人ひとりの更なる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。

新たな障がい者雇用モデルの構築を目指して

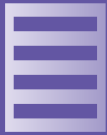
セコムでは、障がいというダイバーシティを活かした新たな価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立などを目的とした一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に参加しています。

障がい者が活躍できる職場環境の積極的な構築を目指し、企業連携やロールモデルの検討・紹介、産・官・学との連携などの活動を通じて、勤務意欲のある障がい者に対する就労支援の実現に取り組んでいます。

セコムはACEが主催する「ACEアワード」に毎年エントリーしています。これは、ACE会員企業の中から「障がいを活かした新たな価値の創造を実践している社員」を選出し、ロールモデルとして表彰する取り組みです。



セキュリティ部門で勤務する障がい社員



コーポレート・ガバナンス

〈組織統治・公正な事業慣行〉



ステークホルダーの皆様から「価値ある企業」「信頼できる企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長と発展を遂げていくことが重要であると認識し、取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

セコムグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現と、企業価値の向上のために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

具体的には、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの皆様への利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正保持機能を活用しつつ、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化などに積極的に取り組んでいます。

さらに、ディスクロージャーポリシー^{*}を掲げて、正確・公正・迅速な情報開示に努めるとともに、セコムに対する理解を深めていただくため



第57回「定時株主総会」

に積極的に情報開示を行ってまいります。

^{*}ディスクロージャーポリシー：経営上の重要な情報を開示する方針のこと。

セコムのコンプライアンス



セコムの常駐警備員

第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるためには、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の精神も遵守することが不可欠な要件であると考えます。

セキュリティ事業の大きな

特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法並びに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。

そのため、セコムは会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様の信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

バリューチェーンマネジメントの取り組み

セキュリティ機器の設置工事などを担当する「テクノ事業本部」では、毎年「全国安全衛生大会」を開催し、セキュリティシステムの工事や建物の設備点検、予防保全・改修提案を行うファシリティマネジメント業務に携わる協力会社の皆様とともにコンプライアンスの強化、労働安全衛生などに取り組んでいます。

毎月、協力会社との安全衛生協議会をはじめ、2017年度は累計691名に職長教育などの各種特別安全教育を実施しました。また、現地に赴いての安全パトロー

ルでは、その浸透度合いを協力会社と共に確認し合い、是正すべきは即刻是正しています。

その結果、厚生労働省発表の労働災害千人率と比較すると、2017年の建設業は4.5%であったのに対し、同条件に当てはめたセコムの千人率は半分以下で推移しています。



2018年「全国安全衛生大会」

セコムに期待すること

セコムの取り組みや今後への方向性について、有識者の方に第三者視点からのご意見をいただきました。

■ 事業とSDGsとのタグ付けを第一段階に

井踏 セコムは現在、SDGsと事業との連動を模索する最中にあります。SDGsをいかに経営に取り入れ、社内浸透を図るかにについて助言をいただければ幸いです。

後藤氏 SDGsの対応レベルは3つの段階で考えられます。まずは、SDGsの17の目標と自社の事業をタグ付けしていくこと。次に、中長期戦略を169のターゲットに対応させ、取り組みを強化すること。最後が、SDGsが掲げる「Transforming our world (世界を変える)」という理念に対し、自社は何かができるかというアウトサイドインの発想で経営資源を活用していくことです。

出遅れていた日本でも、この一年で多くの企業が第一段階には着手してきた印象があります。まずは着実にそこを押さえた後に、次の段階へと進化していくことが大切でしょう。

社内浸透という点では、営業職をはじめとする社員にSDGsのバッジをつけさせるなどは実施しやすく効果的な方法です。バッジをきっかけに自社のSDGs対応について社外に話す機会をつくり、自ら語ることを通じて社員に意識浸透を促していけます。

■ 気候変動問題に取り組む企業が勝ち組になる

井踏 TCFDの提言では、気候変動が財務に与える影響について、シナリオ分析に基づくリスクと機会の把握と開示を求めています。これに対して企業はどのように向き合っていくべきでしょうか。

後藤氏 現在、気候変動対策ではファイナンスの力で産業界を動かしていくのが世界の潮流となっています。そうした中でTCFDの提言は、「気候変動問題に取り組んだ企業が勝ち組となり、取り組まなければ負け組になる」という明確なメッセージを発信するものです。これを無視すれば、ビジネスに欠かせない金融の大きな流れから取り残されることとなります。

御社ではすでに他社に先駆けてTCFDのシナリオ分析に着手されており、今後は長期戦略の策定が鍵となってくるでしょう。社内で検討チームをつくり、必要に応じて社外の目も取り入れて、念入りに準備されていくことをお勧めします。



今後描くシナリオとしては、セコムほどの企業であれば、再生可能エネルギー 100%への切り

聞き手

セコム株式会社
コーポレート広報部 部長 井踏 博明

アドバイザー

特定非営利活動法人
サステナビリティ
日本フォーラム
代表理事

後藤 敏彦氏

環境監査研究会代表幹事、
NPO法人日本サステナブル投資
フォーラム最高顧問、一般社
団法人グリーンファイナンス推
進機構理事、一般社団法人グ
ローバル・コンパクト・ネットワ
ーク・ジャパン理事、認定NPO法
人環境経営学会会長など。



替えも可能ではないでしょうか。再生可能エネルギーでいかにブランドをつかっていかに意識を強めて取り組んでいただきたいと思います。

■ ストーリー性を重視した攻めの情報開示を

井踏 今後、ESG投資家への情報開示ではどのような点を重視すべきでしょうか。統合報告書のトレンドや、新しい「環境報告ガイドライン (2018年版)」への対応も含めてお伺いできますでしょうか。

後藤氏 ESGに関して、多くの評価機関は350ほどからなる項目で企業を評価します。公開情報がなければその項目については0点となり、トータルでの点数が低ければESG投資のネガティブスクリーンの対象になります。

2018年には、気候変動に関わるCDPの調査への回答が有料化されるなどの動きもありましたが、コストをかけてでも攻めの情報開示をし、企業価値を高めていくことが今後ますます重要になってくるでしょう。また、ストーリー性を表現するものとしてますます重視される統合報告書は、究極的にはアセットオーナー向けに財務・非財務を一体化させた上で、内容を簡潔に伝えるのがコンセプトです。形式としては、別冊として出す、もしくはサステナビリティレポートのエグゼクティブサマリーとして作る、ことも可能です。

最後に、「環境報告ガイドライン」の改定は、これまでの細則主義を脱却し、国際的に通用する原則主義へと移行していくためのものです。実際の評価方法はそれぞれの評価機関により異なりますが、ガイドラインが求めるビジョンや戦略などのコアの部分をより明らかにしていけるとよいでしょう。

井踏 貴重なご意見をありがとうございました。いただきましたご意見を、今後の取り組みに着実に活かしていきたいと思っております。

セコムグループの概要

セコム株式会社 会社概要

- 会社名 ▶ セコム株式会社 SECOM CO., LTD.
- 本社所在地 ▶ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
- 設立年月日 ▶ 1962年(昭和37年)7月7日
- 創業者 ▶ 取締役最高顧問 飯田 亮
- 代表者 ▶ 代表取締役社長 中山 泰男
- 資本金 ▶ 663億円(2018年3月31日)
- 上 場 ▶ 東証一部
- グループ社員総数 ▶ 60,460名(2018年3月31日)
- 連結決算 ▶ 売上高 9,706億2,400万円(2018年3月31日)
- 経常利益 1,443億1,800万円(同上)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 869億9,300万円(同上)



東京・原宿にあるセコム本社ビル

主なグループ企業

● セキュリティ事業

- セコム上信越株式会社(東証二部上場)
- セコム北陸株式会社
- セコム山梨株式会社
- セコム三重株式会社
- セコム山陰株式会社
- セコム高知株式会社
- セコム宮崎株式会社
- セコム琉球株式会社
- 株式会社アサヒセキュリティ
- 東洋テック株式会社(東証二部上場)
- セコムジャスティック株式会社
- セコムスタティック北海道株式会社
- セコムスタティック東北株式会社
- セコムスタティック関西株式会社
- セコムスタティック西日本株式会社
- セコムジャスティック上信越株式会社
- 福岡流通警備保障株式会社
- JR九州セコム株式会社
- 日本安全警備株式会社
- 株式会社日本緊急通報サービス
- 名鉄セコム株式会社
- 株式会社メアイン
- セコムトセック株式会社
- セコムウィン株式会社

- セコム工業株式会社
- 日本原子力防護システム株式会社
- オーテック電子株式会社
- クマリフト株式会社
- セコムアルファ株式会社
- 社会復帰サポート美祢株式会社
- セコム美祢セキュリティ株式会社
- 社会復帰サポート喜連川株式会社
- セコム喜連川セキュリティ株式会社
- ホームライフ管理株式会社

● 防災事業

- 能美防災株式会社(東証一部上場)
- ニッタン株式会社

● メディカル事業

- セコム医療システム株式会社
- セコムフォート株式会社
- セコムフォートウエスト株式会社
- 株式会社プライムステージ
- セコムフォート多摩株式会社
- 株式会社アライブメディア
- 株式会社マック
- セコムメディファーマ株式会社

● 保険事業

- セコム損害保険株式会社
- セコム保険サービス株式会社

● 地理空間情報サービス事業

- 株式会社パスコ(東証一部上場)

● BPO・ICT事業

- セコムトラストシステムズ株式会社
- 株式会社アット東京
- 株式会社TMJ

● 不動産事業

- セコムホームライフ株式会社
- 株式会社荒井商店

● 国際事業

- 中興保全股份有限公司(台湾)
- 株式会社エスワン(韓国)
- 西科姆中国有限公司
- 大連西科姆電子安全有限公司
- 上海西科姆保安服務有限公司
- 北京京盾西科姆電子安全有限公司
- 青島西科姆電子安全有限公司
- 広東金鵬西科姆電子安全有限公司

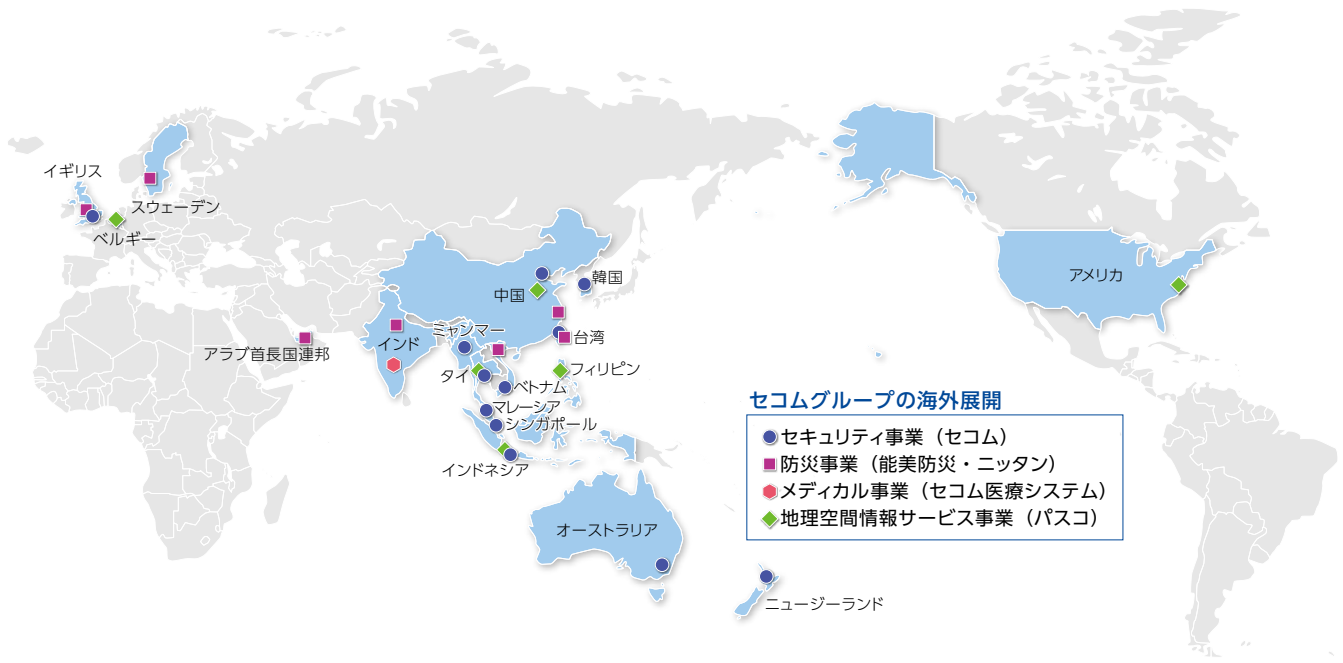
- 西科姆津盾(天津)安全防犯有限公司
- 福建西科姆電子安全有限公司
- 陝西西科姆電子安全有限公司
- 四川西科姆電子安全有限公司
- 浙江西科姆安防系統科技有限公司
- 遼寧西科姆安全防犯有限公司
- 江蘇西科姆保安服務有限公司
- 上海能美西科姆消防設備有限公司
- タイセコムセキュリティ株式会社
- セコムマレーシア株式会社
- セコムシンガポール株式会社
- セコムインドネシア株式会社
- セコムバヤンカラ株式会社(インドネシア)
- セコムベトナムセキュリティサービス株式会社
- ミャンマーセコム株式会社
- セコムPLC(英国)
- セコムオーストラリア株式会社
- セコムガードオールNZ株式会社(ニュージーランド)

(公財)セコム科学技術振興財団
1979年3月、創業者・飯田亮の拠出資金を基本財産として設立。安全を中心とする科学技術の研究開発の助成、普及啓発、情報交流などを通じて、科学技術の振興をはかり、社会の真の安全化を目指しています。

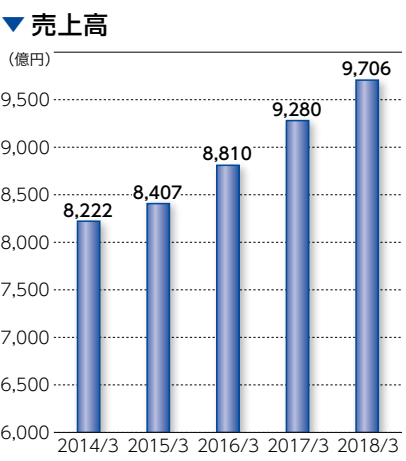
●本レポートで、「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は下記27社です。また、「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含めています。

セコム(株)	セコム高知(株)	セコムスタティック北海道(株)	セコムジャスティック北陸(株)	セコムテック山陰(株)
セコム上信越(株)	セコム宮崎(株)	セコムスタティック東北(株)	セコムジャスティック山梨(株)	セコム工業(株)
セコム北陸(株)	セコム琉球(株)	セコムスタティック関西(株)	セコムジャスティック山陰(株)	セコムアルファ(株)
セコム山梨(株)	セコム佐渡(株)	セコムスタティック西日本(株)	セコムジャスティック高知(株)	
セコム三重(株)	(株)アサヒセキュリティ	セコムスタティック琉球(株)	セコムジャスティック宮崎(株)	
セコム山陰(株)	セコムジャスティック(株)	セコムジャスティック上信越(株)	セコムテクノ上信越(株)	

海外展開



連結決算 業績ハイライト

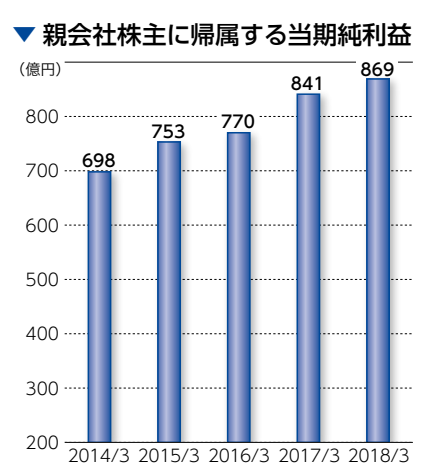
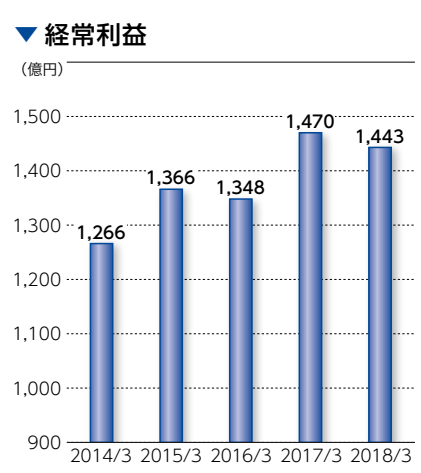
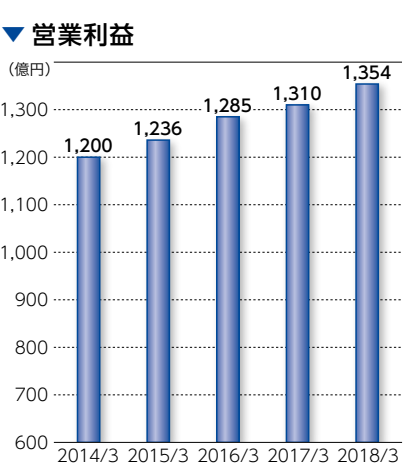
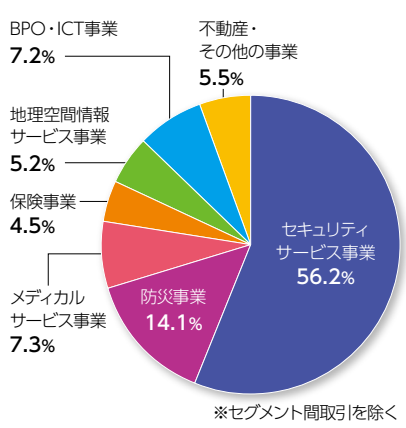


▼ 事業別売上高内訳 2018年3月期

(単位: 億円)

売上高*	2017年3月期	2018年3月期
セキュリティサービス事業	5,342	5,457
防災事業	1,262	1,365
メディカルサービス事業	668	709
保険事業	419	432
地理空間情報サービス事業	516	509
BPO・ICT事業	498	697
不動産・その他の事業	573	533
連結売上高	9,280	9,706

※セグメント間取引を除く



「サステナビリティレポート2018」編集方針

「サステナビリティレポート2018」は、セコムが社会の一員として、サステナブル(=持続可能)な社会の実現に向けた取り組みについて、最新の主な取り組みを紹介する「トピックス2018」、社会課題を解決する「戦略的CSR」、信頼構築のための「基盤的CSR」という3つの切り口からまとめ、すべてのステークホルダーの皆様にご報告することを目的として発行しています。2018年版より、冊子をダイジェスト版、ウェブを詳細版といたしました。概要をお知りになりたい方は冊子版を、より詳しい情報をお知りになりたい方はウェブ版をと、ぜひ使い分けてご覧ください。

■ 報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

※一部、本レポート発行直近の取り組み情報も含まれます。

■ 報告対象組織

セコム株式会社

※「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は27社(p.25参照)です。「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含みます。各箇所において対象組織の範囲を可能な限り明示しています。

■ レポート発行時期

2018年10月(前回2017年10月 次回2019年10月予定)

■ 参考ガイドライン等

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版(平成24年4月)」
- ISO26000/JIS Z 26000
- 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」

■ 本レポートに対するお問い合わせ

セコム株式会社 コーポレート広報部

TEL:03-5775-8210 E-mail:csr@secom.co.jp

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1

www.secom.co.jp/



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。